

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,189,478</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,582,719</b>
現金預金	3,813,878	支払手形	207,900
受取手形	960	工事未払金	813,308
完成工事未収入金	991,507	未払金	205,895
未収入金	73,184	未払消費税等	35,339
未成工事支出金	51,325	未払法人税等	87,000
販売用土地	145,278	完成工事補償引当金	3,600
繰延税金資産	90,197	賞与引当金	91,600
その他	23,147	工事損失引当金	110,000
		リース債務(1年以内)	1,147
		その他	26,928
<b>固定資産</b>	<b>2,540,314</b>	<b>固定負債</b>	<b>372,147</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,938,497</b>	退職給付引当金	259,697
建物	700,628	役員退職慰労引当金	33,100
設備	174,357	敷金及び保証金	76,050
車両運搬具	0	リース債務(長期)	3,298
工具器具備品	30,300		
土地	1,029,068	<b>負債合計</b>	<b>1,954,867</b>
有形リース資産	4,142		
<b>無形固定資産</b>	<b>9,764</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	5,172	<b>株主資本</b>	<b>5,684,648</b>
その他	4,591	資本金	200,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>5,484,648</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>592,052</b>	<b>利益準備金</b>	<b>50,000</b>
投資有価証券	510,575	<b>その他利益剰余金</b>	<b>5,434,648</b>
関係会社株式	2,650	別途積立金	3,533,864
長期貸付金	14,320	繰越利益剰余金	1,900,783
長期前払費用	2,229		
繰延税金資産	50,788	<b>評価・換算差額等</b>	<b>90,277</b>
差入敷金保証金	1,789	その他有価証券評価差額金	90,277
貸倒引当金	△ 420		
その他	10,120	<b>純資産合計</b>	<b>5,774,925</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,729,792</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,729,792</b>

# 個別注記表

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法

##### ② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

イ) 時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

##### ② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

##### ③ 販売用土地

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### (6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しています。

### 4. 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

### 6. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響額は軽微であります。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

建物・設備	313,703 千円
土地	328,334 千円
計	642,037 千円

上記は根抵当及び抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,994,871 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	708,532 千円
短期金銭債務	86,259 千円

### 4. 退職給付債務

退職給付債務の額	362,024 千円
年金資産の額	102,327 千円
退職給付引当金	259,697 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

## IV 一株当たり情報に関する注記

### 1. 一株当たり純資産額

1,924 円 97 銭

### 2. 一株当たり当期純利益

193 円 90 銭

## V 当期純損益金額

当期純利益 581,729 千円

---

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。